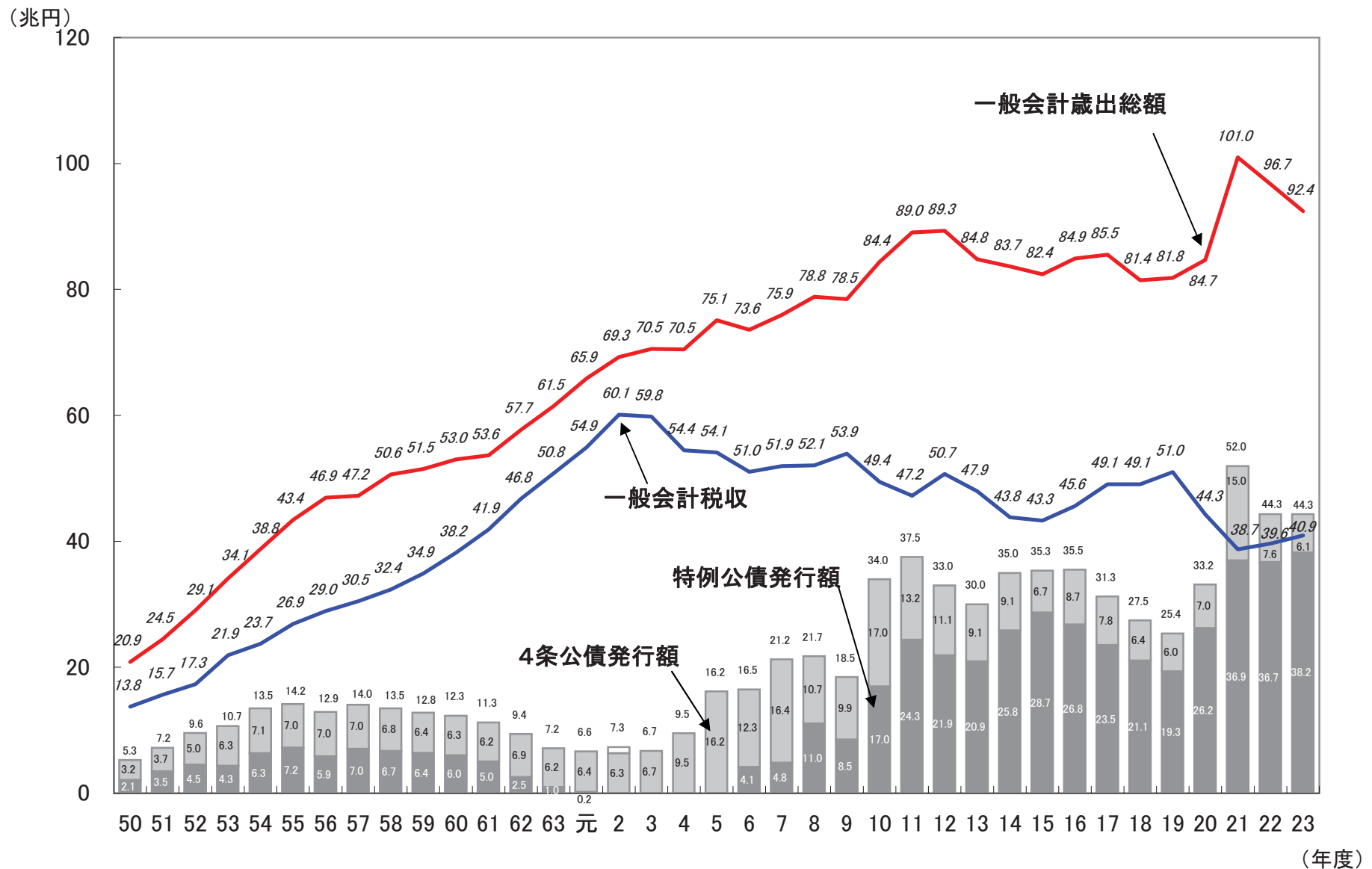


参考資料

神野直彦

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



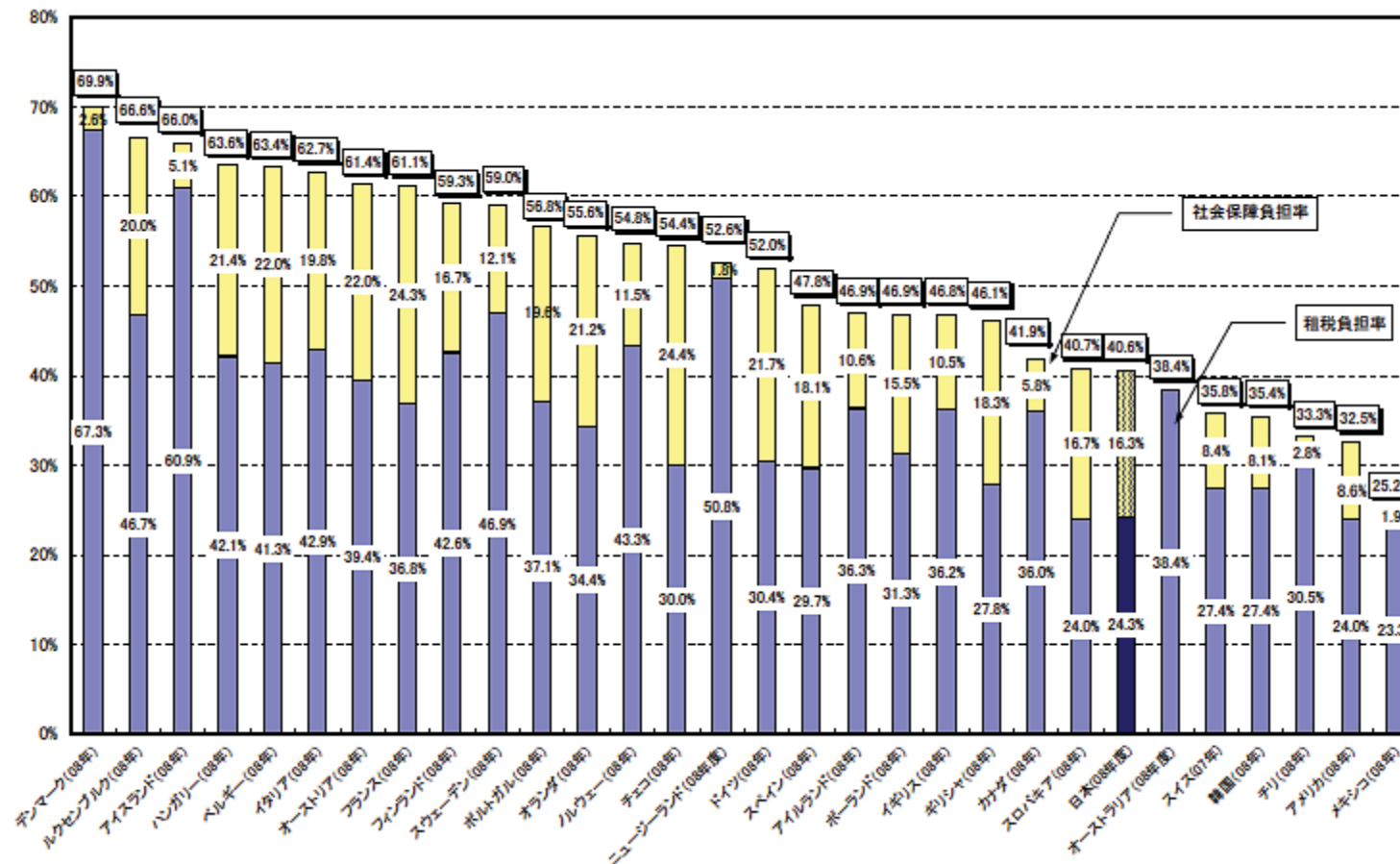
(注1) 平成21年度までは決算、22年度は補正後予算、23年度は政府案による。

(注2) 平成2年度は、湾岸地域における平和回復活動を支援するための財源を調達するための臨時特別公債を約1.0兆円発行。

(注3) 一般会計基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、「国債費－公債金」として簡便に計算したものであり、SNAベースの中央政府の基礎的財政収支とは異なる。

出所：財務省主計局「我が国の財政事情」

OECD 諸国の国民負担率(対国民所得比)



(注1) 国民負担率は、租税負担率と社会保障負担率の合計。

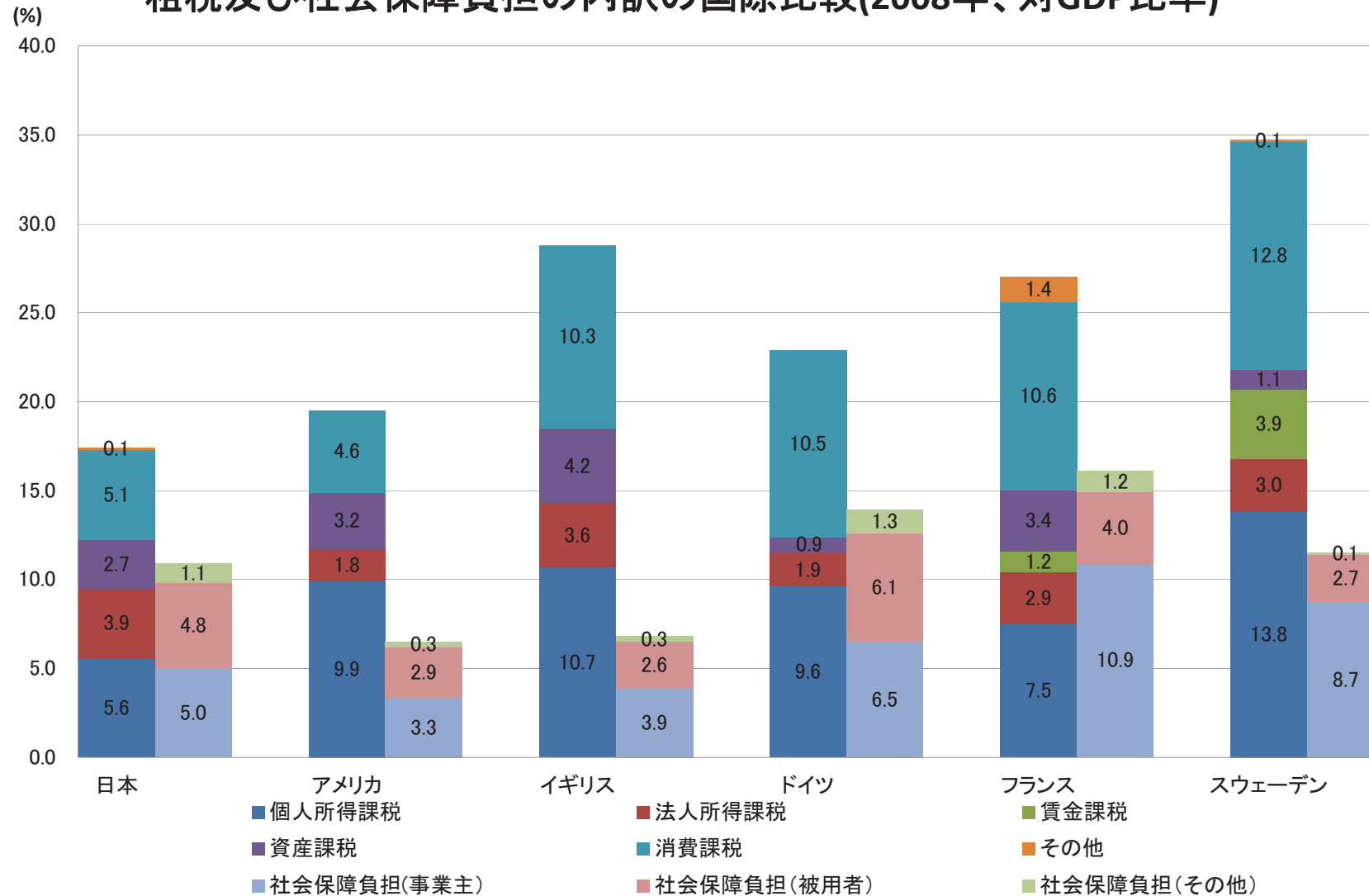
(注2) 各国 08 年(度)の数値。ただし、スイスについては下記出典における最新の数値。なお、日本の平成 23 年度(2011 年度)予算ベースでは、国民負担率:38.8%、租税負担率:22.0%、社会保障負担率:16.8%となっている。

(注3) エストニア、イスラエル、スロベニア及びトルコについては、計数が足りず国民負担率が算出不能であるため掲載していない。

(出典) 日本:内閣府「国民経済計算」等、諸外国:OECD “National Accounts 1997-2009” 及び 同 “Revenue Statistics 1965-2009”

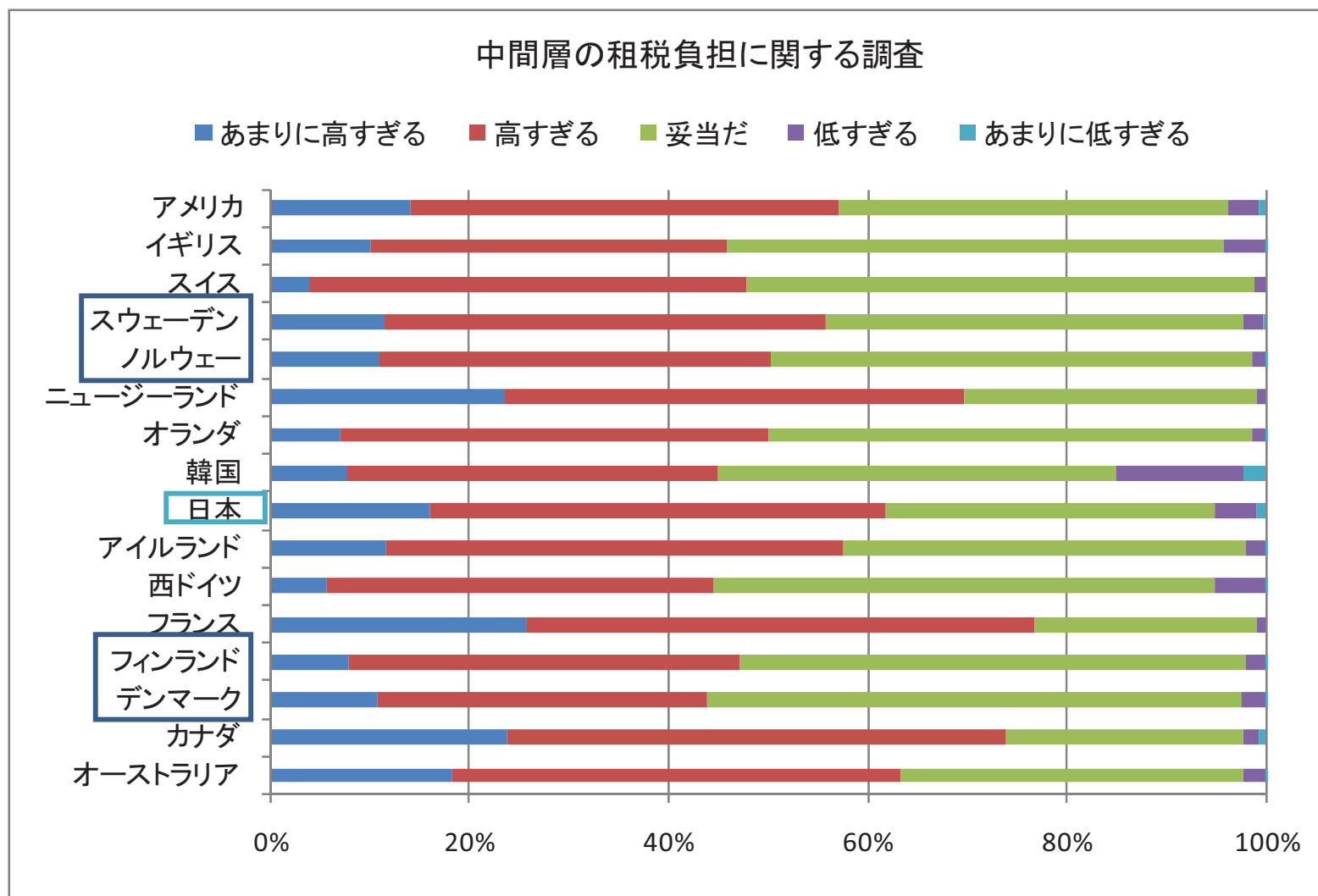
出所:財務省 HP、http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/238.htm

租税及び社会保障負担の内訳の国際比較(2008年、対GDP比率)



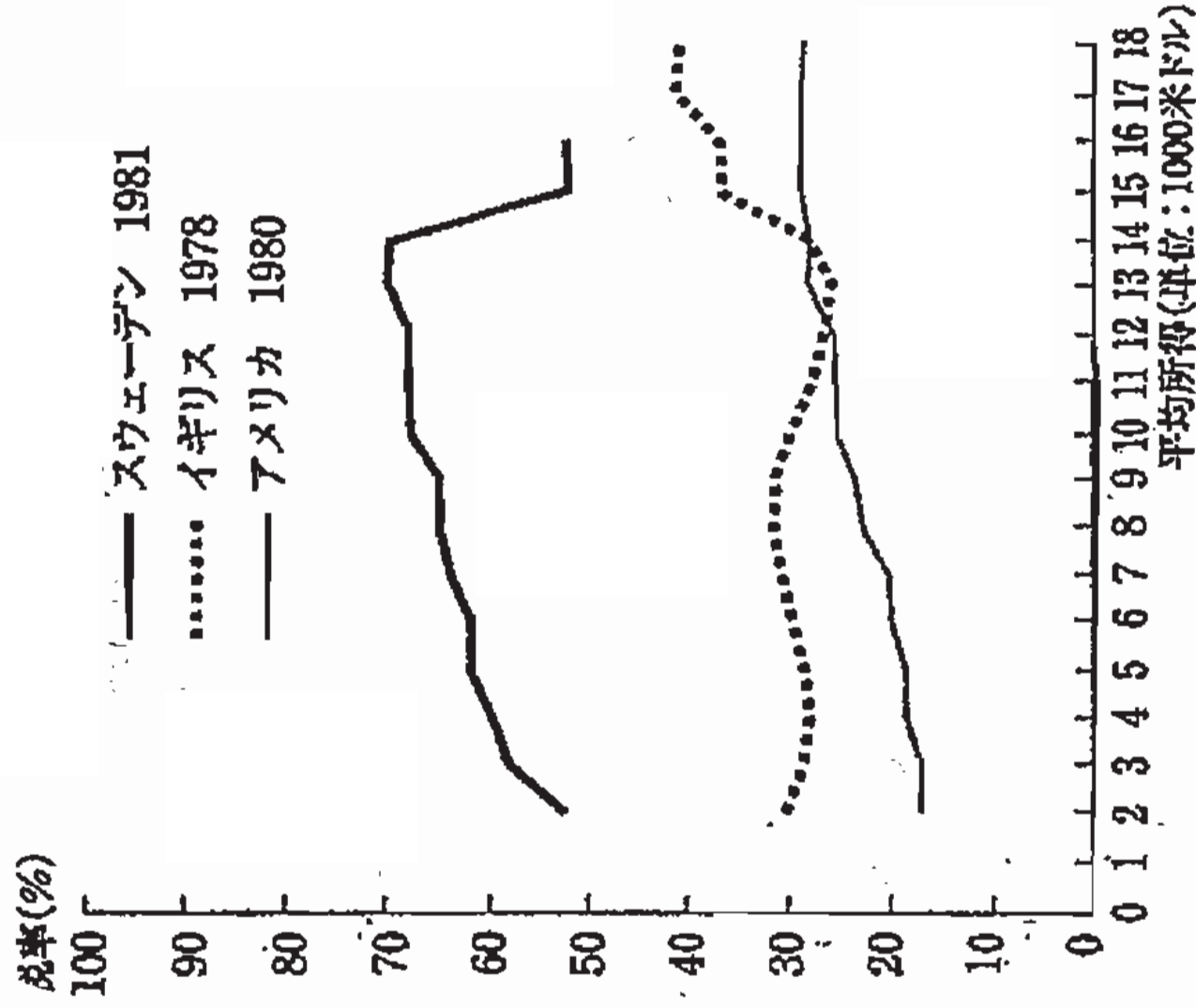
出所) OECD "Revenue Statistics 1965-2009"

「中間層の税負担が大きい」と答えた 回答者の割合は北欧よりも多い



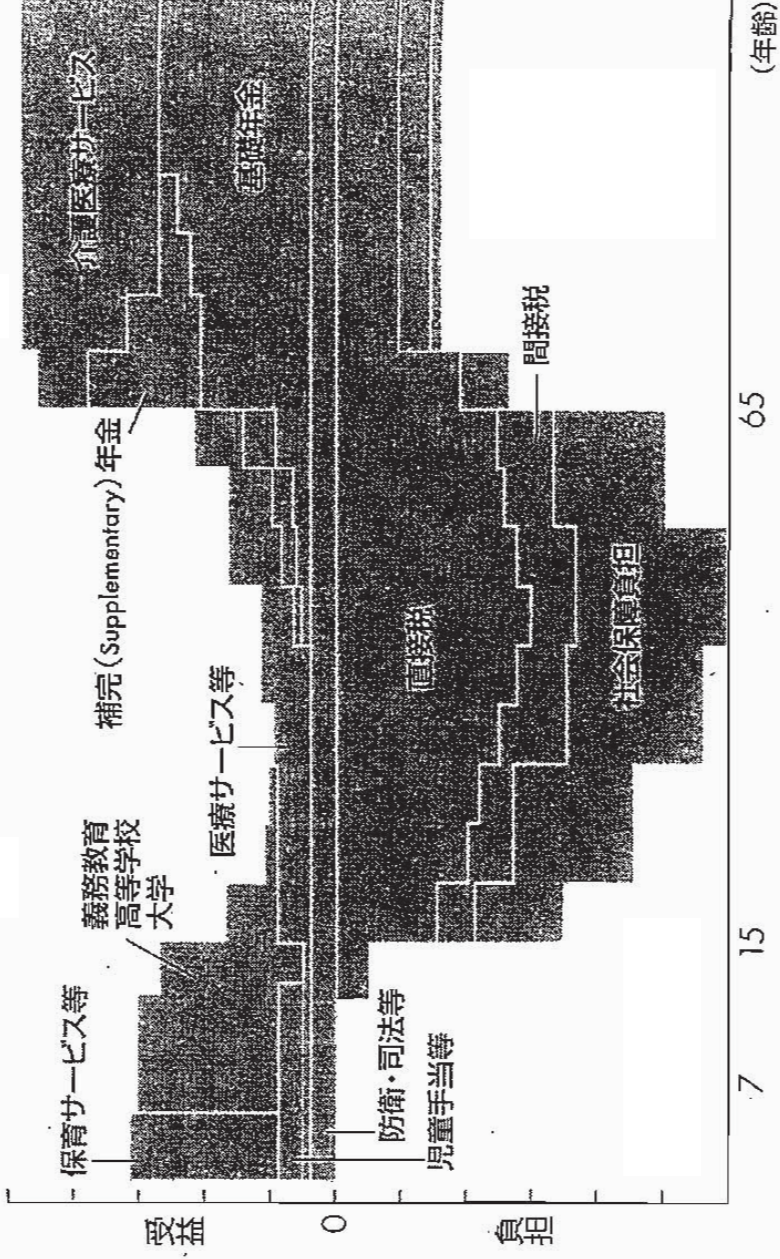
井手英策ほか編「交響する社会」ナカニシヤ出版、3章。

所得に占める実効租税負担の割合



出所: Steinmo, S. (1993), Taxation and Democracy.
 Yale University Press.
 塩崎潤・塩崎恭久訳「税制と民主主義」今日社, 1996年.

スウェーデンの世代別租税負担

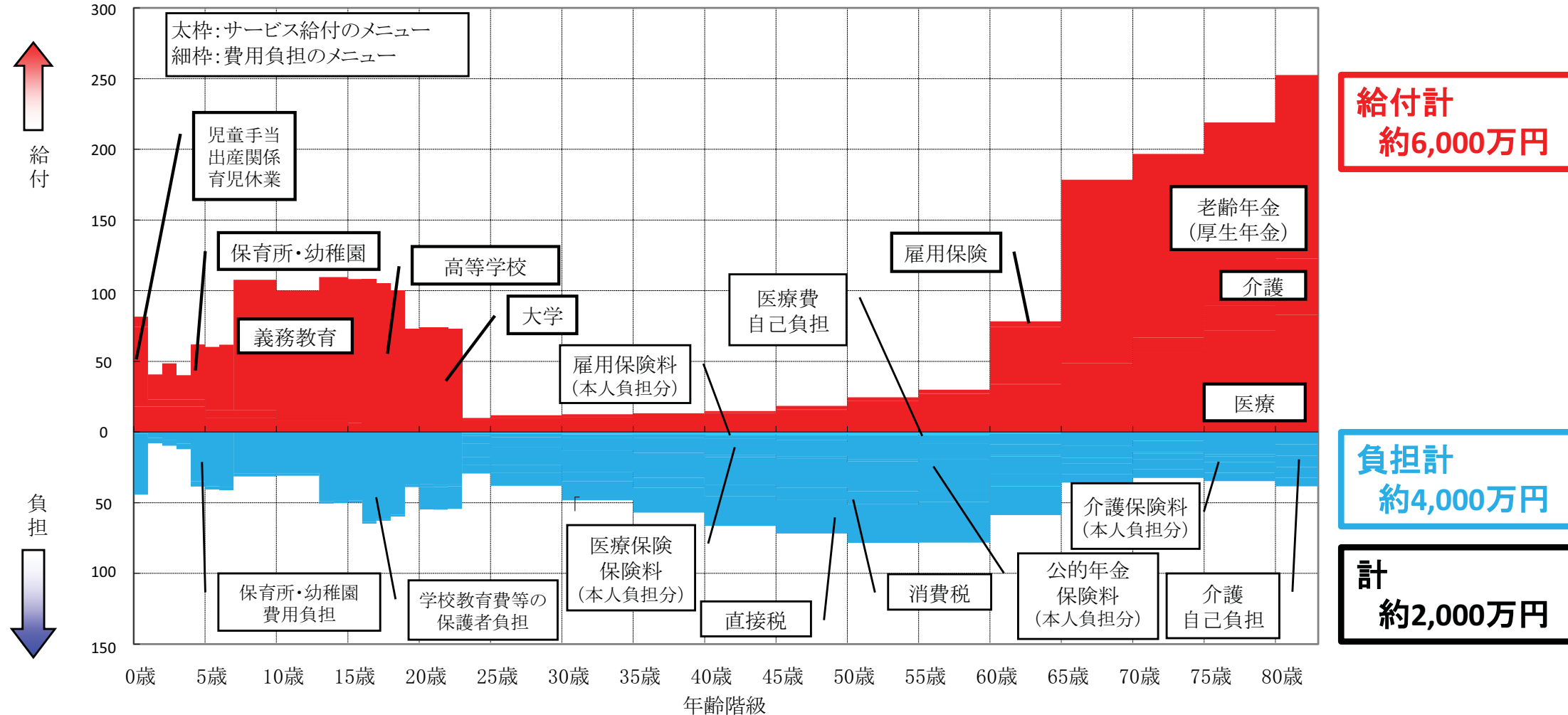


出所) Sören Häggröth, Kai Kronvall, Curt Riberdahl, Karin Rudebeck (1999), Swedish Local Government: Traditions and Reforms, Svenska Institutet.

1人の生涯から見た社会保障の給付と負担の姿

※ ある時点での各年齢層の給付と負担の状況を示したもの

(万円/年)



(注) 平成15年度(データがない場合はできるだけ直近)の実績をベースに1人当たりの額を計算したイメージ図

年金

